



国労西日本

国労西日本本部

NO. 340

発行責任者 植田 重信
編集責任者 大北 真也

国労西日本HP



国労西日本 検索

第37回定期西日本本部大会を開催

次世代に国労運動の継承を！

組織の前進に全力を上げよう

労働条件改善等が更に求められている

国労西日本本部は8月4日、国労大阪会館において第37回定期西日本本部大会を開催し、この一年間の闘いの総括を行ない、安全・安心輸送の確立、労働条件の改善、組織拡大・強化、ローカル線廃止反対、24春闘等の諸課題について向こう一年間の闘う方針を確立しました。

大会は、職場・地域での様々な問題、組織拡大に対する取り組み、ローカル線問題、春闘に対する取り組み、地域との共闘した闘いの報告など活発な議論が行なわれました。



議長団

西園代議員

議長に近畿地方本部選出の西園代議員、副議長に米子地方本部選出の細

細田代議員

大会は、中野執行副委員長の司会で開会し、代議員24名中24名の出席、執行部13名中12名の出席で大会が成り立ち、議長団には、議長に近畿地方本部選出の西園代議員、副議長に米子

田代議員が選出されました。その後、植田執行委員長のあいさつがあり、来賓あいさつでは、日本共産党たつみ前参議院議員、社民党長崎代表、大阪労連菅議長、こくみん共済高瀬次長が今日の情勢などを話され、連帯のあいさつをされました。国労本部からは木村執行副委員長と辻執行



委員が出席し、木村副委員長が全国大会の報告など今日の情勢を話された。

経過報告、協約・協定の締結、二〇二三年度運動方針を提案し、14名の代議員（特別代議員含む）から発言があり、答弁・集約後、採択された。決算・予算・規約改正の提案があり、承認がされました。ストライキ権確立の投票では、満場一致で採択されました。大会宣言を読み上げ、最後に植田新委員長の団結ガンバローで終了した。

国労西日本本部

植田執行委員長挨拶要旨



内部留保を生活向上、雇用を守ることに活用することこそが企業の社会的責任であることを強く求めてきました。「闘わなければ変わらぬ。要求も前進しない」ことをもう一度確認し、24春闘の闘いへと生かして行きたい。

組織拡大・強化

「組織拡大を必ず各地方本部1名以上をやりきろう」と全機関で取り組むことを確認し、4名の拡大を勝ち取り、組合員の日頃からの活動が結びついていることは明らかです。ホームページをリニューアルし、活用・充実を図ってきました。積極的なアプローチを含めて次世代に国労運動の継承と運動・組織の前進に全力を上げよう。

安全・安心の輸送と労働条件の改善

西日本会社は、「JR西日本グループ長期ビジョン2032・中期経営計画2025」は、徹底したコスト削減・構造改革に取り組み、安全を脅かす「大合理化」施策、人件費の抑制・コスト削減を一層押し進めようとしています。

将来不安を理由とした若年の離職が各社で増えています。私たちは、全ての労働者の生活不安などの解消に向け、労働条件改善等が更に求められています。

政治課題

憲法破壊と国民生活無視の悪政を続ける岸田自公政権と改憲勢力に対峙し、日本と世界の恒久平和を実現するために、大軍拡と改憲を許さないに、国民的運動をひろげる為に広範な労働者、共闘・民主団体と団結・連帯し、ロシアの即時撤退と外交による平和的解決、核兵器廃絶、原発再稼働反対、大軍拡阻止、憲法改悪反対のため総力を挙げ奮闘しなければなりません。

公共交通を守る

闘うために

「地域公共交通活性化再生法」が国会で可決成立されました。鉄道は一旦廃線されれば、復活は簡単に出来ません。存廃は単に鉄道会社の経営問題と言っただけでなく、地域の将来像が問われる問題でもあります。

西日本本部は、国民の移動する権利・交通権、そこに働く労働者の立場から捉え、自治体への要請や利用者・地域住民との様々な共同行動など存続運動を展開することが重要です。

23年春闘は、労働者の賃金は上がらず物価だけが上昇し生活苦の世の中を変えるため

国労西日本本部 2023年度 新執行部

役職	氏名	地本	任 務
執行委員長	植田 重信	近畿	総括、総務、法対
執行副委員長	藤野 能章	北陸	業務総括
執行副委員長	大和 忠昭	近畿	財政部長、貨物担当部長
書記長	大北 真也	近畿	企画部長、共闘部長 教宣部長、家族会、共済担当
執行委員	倉下 文明	米子	業務、中国統括本部担当
執行委員	中本 博次	近畿	調査・福祉対策部長
執行委員	伊野 活行	近畿	組織部長、賃金対策部長
執行委員	河野 宏幸	近畿	業務部長
執行委員	波見 健一	近畿	業務、組織
執行委員	谷澤 由紀恵	近畿	青年・女性対策部長、組織
会計監査員	岡出 智浩	近畿	
会計監査員	石割 嘉夫	近畿	
青年部長	大北 真也	近畿	
女性部長	谷澤 由紀恵	近畿	

〔来賓の皆さん〕
日本共産党
 たつみ コータロー
 前参議院議員
社民党大阪連合
 長崎 由美子 代表
大阪労連
 菅 義人 議長
 こくみん共済
 高瀬 誉之 次長
国労本部
 木村 執行副委員長
 辻 執行委員
〔メッセージ〕
立憲民主党
 つじもと 清美
 参議院議員

大変お疲れ様でした！

⇒ 今大会で退任
 中野執行副委員長
 片岡執行委員
 先田執行委員
 福井会計監査員



がん保険にできることを、
 もっと。

No.1 アフラック
 がん保険・医療保険
 保有契約件数
令和3年版 インシュアランス生命保険統計号



- 1** 幅広い保障で 経済的負担をサポート
治療前の検査から治療後の外見ケアまで 幅広い保障でしっかり備えることができます。
- 2** 付帯サービス<アフラックのよりそうがん相談サポート>が
(2023年1月23日サービス提供開始予定)
アフラックのよりそうがん相談サポーターが
さまざまな悩みの解決をサポート
「がんかもしれない」と思ったときから 専門知識を持つ相談員が親身にお応えします。

(※1) アフラックのよりそうがん相談サポートはHatch Healthcare株式会社またはHatch Healthcare株式会社の提携先が提供するサービスであり、アフラックの保険契約による保障内容ではありません。サービスの詳細は、アフラックオフィシャルホームページ(https://www.afiac.co.jp/keiyaku/gansoudansupport.html)をご確認ください。

〈募集代理店〉(アフラックは代理店制度を採用しています) (引受保険会社) AFツール-2022-0277-2210030 7月13日
アベニール株式会社 アフラック
〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3階 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービル19階
 TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822 TEL.03-6385-9829 FAX.03-3218-3885

大北書記長集約要旨



安全問題について
 これまで「安全・安心」を求めて議論してきた。雪害においても臨時労使で鉄道施設内での危険な事件が全国的に起っており、一企業のみ問題ではなく国が関与して全国的な問題として対策を考えなくてはならない。本部と連携して国や政党要請を行なっていく。利用者に安心を与えるためには安全輸送を確立しなくてはならない。行き過ぎた「大合理化」で安全を脅かしていないか、急ぎすぎて現場は混乱している。福知山線や伯備線事故のような悲惨な事故を起こさせないためにも「安全」を求めて主張し、行き過ぎた「大合理化」に歯止めをかけなくてはならない。若手の離職が増え、技術継承もままならない、要員もまわっていない。機械化や無人化施策について「合理化反対」の声をあげ守り抜いていきたい、国労が安全を求め、労働組合の役割と重要性を見せなくてはならない。直接本部や地本に言わず、まずは現場で闘っていただき職場闘争を強化していただきたい。目に見える職場闘争の強化と労働運動の重要性を教え、組織の多数派をめざし全組合員一丸で取り組もう。

ローカル線の問題について
 公共交通を守るためにも中央本部と連携しローカル線問題や並行在来線問題など学習を強化し、利用者の生活の足を守ることや地域の活性化、労働者の職場を守ること、労働者の雇用を守ることなど、様々な課題に対して取り組む事が重要。「地域の理解なく廃線はしない」と言うが、「届出制」から「許可制」に戻さなければならぬ。利用者がスムーズに利用しやすい設備・ダイヤ設定を求めているがなくてはならない。トラックドライバーの確保が難しくなっている今だからこそ貨物鉄道物流輸送ルートとして鉄路を守ることが重要であり、客貨一体の運動の

安全問題について
 西日本では春闘交渉時に年度末決算で予想よりも上回るなら、この間我慢を強いられてきた社員に還元するべきだということを主張してきた。しかるべき時には還元させるようにしていかなければならない。貨物も含めて、コロナにより社員とその家族は度重なる賞与の超低額回答により苦しめられてきた。職場ではカット野菜で過ごす若者も多くいる。声をあげなければ何も変わらない。共に声をあげる仲間を増やし、世論も巻き込む運動を進めていくことが重要。

政治的課題について
 岸田政権は改憲発議を狙っており、「戦争する国」へと突き進もうとしている。憲法改悪阻止、戦争のない平和な世界、民主主義を守り、来たる解散総選挙での審判を下す時が来ている。国民不在の暴走政治を許さず、国民主人公の政治へと転換させるためにも野党一丸となつて奮闘することが求められている。野党共闘で岸田政権が推し進める悪政を止めなければならない。

組織拡大・強化について
 この間、ホームページのリニューアルやSNSのアカウント作成などを行ない、全地方本部参加で活用して国労運動が見えるように広げてきた。ホームページを見て電話相談もある。確実に国労に興味をもつ労働者は増えている。掲示板も活用しながら時代に合わせた取り組みを進めていく。本部提起の5年ビジョンの最終年度であり、厳しい事実を変え、「組織・運動・財政」を残す為にも、まずは全員で一歩前進をしよう。全組合員が「国労に入ろう」と声をかけよう。先輩方が退職してもJR採用者が引き継げられるように、そしてその次の世代へ引き継げることができるように拡大をしよう。全国の仲間を勇気づける一歩を西日本本部からやりきろうではありませんか。先輩方とともに国労の旗を守りぬく決意を申し上げ集約とする。

強化と地方本部との連携を強化していく。春闘について